



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 日揮株式会社

上場取引所 東

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO

(氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 広瀬 岳彦

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	153,024	△6.3	6,248	△11.5	9,022	45.9	5,593	67.8
29年3月期第1四半期	163,371	△21.2	7,057	△41.0	6,185	△58.5	3,333	△64.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 6,002百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	22.17	—
29年3月期第1四半期	13.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第1四半期	644,708		381,676		59.0
29年3月期	646,291		383,260		59.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 380,582百万円 29年3月期 382,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	30.00	30.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	△1.9	26,000	—	30,000	—	21,000	—	83.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	259,052,929 株	29年3月期	259,052,929 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	6,744,883 株	29年3月期	6,744,765 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	252,308,122 株	29年3月期1Q	252,308,221 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	9
(参考) 受注高、売上高および受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、2016年以降の原油価格の安定的な推移を受けて、産油・産ガス諸国において、設備投資計画を再開する動きが出てきており、当社グループを取り巻く事業環境は改善しつつあります。今後も産油・産ガス諸国における自国内の人口増加および経済成長に伴うエネルギー・電力需要への対応ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されております。

当社グループとしては、大型LNG(液化天然ガス)計画の動向を注視していくとともに、LNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野における優良案件の受注、ならびに受注済みプロジェクトの確実な遂行が重要であると認識し、全社を挙げて注力しております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	153,024	△6.3
営業利益	6,248	△11.5
経常利益	9,022	45.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,593	67.8

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	217,521	81.9
国内	47,996	18.1
合計	265,517	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆1,608億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC(設計・調達・建設)事業では、日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2017年6月には、モザンビークにおける洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注したほか、アルジェリアにおける原油集積・処理設備建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Algeria S.p.A.とともに受注いたしました。

また、コアビジネスであるEPC事業における確実な利益創出を目指し、受注済みプロジェクトの遂行に注力しております。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、国内シェアの回復と輸出案件の拡販に努めた結果、FCC触媒および水素化処理触媒の出荷が伸びました。ファイン事業においては、新たに韓国向け液晶装置用大型部品を受注したほか、IoTやAIの普及を背景とする顧客の半導体関連の設備投資により、洗浄装置用部品や露光装置用部品を中心に受注が好調に推移いたしました。今後は、触媒事業では、FCC触媒の国内シェアの拡大と海外市場への拡販、ケミカル触媒の新規案件の受注拡大に加えて、脱硝触媒の東南アジアを中心とした営業活動に注力してまいります。ファイン事業においては、今後も成長が見込まれる光通信関連部品の需要への対応、エネルギー関連基板および研磨材の新規案件の受注、さらには機能性塗料材の拡販および多用途展開等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き中東における発電・造水事業や、国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,447億8百万円となり、前期末比で15億82百万円減少しました。また、純資産額は3,816億76百万円となり、前期末比で15億83百万円減少しました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月11日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル＝110円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	185,603	206,627
受取手形・完成工事未収入金等	196,199	171,738
未成工事支出金	35,026	37,917
商品及び製品	3,764	3,474
仕掛品	2,210	2,736
原材料及び貯蔵品	2,968	3,251
未収入金	23,252	20,791
繰延税金資産	12,411	12,465
その他	20,940	23,400
貸倒引当金	△1,512	△1,486
流動資産合計	480,865	480,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,368	62,176
機械、運搬具及び工具器具備品	69,851	68,168
土地	25,046	25,029
リース資産	1,365	1,365
建設仮勘定	283	140
その他	4,436	4,273
減価償却累計額	△93,474	△92,653
有形固定資産合計	69,877	68,500
無形固定資産		
ソフトウェア	1,526	1,735
その他	7,798	7,284
無形固定資産合計	9,324	9,020
投資その他の資産		
投資有価証券	60,604	61,781
長期貸付金	5,770	4,676
退職給付に係る資産	190	176
繰延税金資産	12,447	12,167
その他	8,630	8,892
貸倒引当金	△644	△647
投資損失引当金	△774	△774
投資その他の資産合計	86,223	86,271
固定資産合計	165,425	163,792
資産合計	646,291	644,708

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,612	99,605
短期借入金	14,052	13,275
未払法人税等	3,523	3,328
未成工事受入金	45,040	47,047
完成工事補償引当金	2,850	2,064
工事損失引当金	31,261	26,016
賞与引当金	6,009	6,021
役員賞与引当金	61	68
債務保証損失引当金	2,815	2,815
その他	23,231	26,282
流動負債合計	226,457	226,527
固定負債		
長期借入金	12,631	12,642
退職給付に係る負債	15,934	16,060
役員退職慰労引当金	275	256
繰延税金負債	383	361
再評価に係る繰延税金負債	3,125	3,125
その他	4,222	4,057
固定負債合計	36,573	36,504
負債合計	263,031	263,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	341,764	339,787
自己株式	△6,736	△6,736
株主資本合計	384,148	382,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,954	8,405
繰延ヘッジ損益	△431	△417
土地再評価差額金	△6,131	△6,131
為替換算調整勘定	△755	△1,019
退職給付に係る調整累計額	△2,569	△2,426
その他の包括利益累計額合計	△1,933	△1,589
非支配株主持分	1,045	1,094
純資産合計	383,260	381,676
負債純資産合計	646,291	644,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	163,371	153,024
売上原価	150,574	141,512
売上総利益	12,797	11,512
販売費及び一般管理費	5,740	5,264
営業利益	7,057	6,248
営業外収益		
受取利息	444	680
受取配当金	1,857	1,198
為替差益	—	579
固定資産賃貸料	158	158
持分法による投資利益	180	231
その他	271	163
営業外収益合計	2,913	3,013
営業外費用		
支払利息	158	139
為替差損	3,376	—
固定資産賃貸費用	68	63
その他	181	36
営業外費用合計	3,784	239
経常利益	6,185	9,022
特別損失		
固定資産除却損	—	299
特別損失合計	—	299
税金等調整前四半期純利益	6,185	8,722
法人税等	2,814	3,060
四半期純利益	3,371	5,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,333	5,593

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,371	5,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,847	450
繰延ヘッジ損益	△285	11
為替換算調整勘定	△1,504	△263
退職給付に係る調整額	125	140
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	△3,511	341
四半期包括利益	△139	6,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158	5,936
非支配株主に係る四半期包括利益	18	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,470	9,612	162,083	1,287	163,371	—	163,371
セグメント間の内部 売上高または振替高	△0	107	107	355	462	△462	—
計	152,470	9,719	162,190	1,642	163,833	△462	163,371
セグメント利益	5,520	1,444	6,965	66	7,031	25	7,057

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	140,349	10,981	151,331	1,692	153,024	—	153,024
セグメント間の内部 売上高または振替高	74	4	79	342	421	△421	—
計	140,424	10,986	151,410	2,035	153,445	△421	153,024
セグメント利益	3,521	2,148	5,670	546	6,216	31	6,248

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	73	73	19	126
石油精製関係	20,980	6,455	4,110	23,325
LNG関係	13,477	448	6,919	7,007
化学関係	23,960	6,092	1,416	28,635
発電・原子力・新エネルギー関係	139,523	4,551	2,820	141,254
生活関連・一般産業設備関係	7,102	5,480	2,113	10,469
環境・社会施設・情報技術関係	7,413	21,028	1,528	26,913
その他	730	3,866	1,146	3,450
計	213,261	47,996	20,074	241,183
海外				
石油・ガス・資源開発関係	230,764	64,753	20,093	275,424
石油精製関係	161,447	431	22,904	138,974
LNG関係	369,019	146,934	60,549	455,404
化学関係	36,786	2,315	13,448	25,653
発電・原子力・新エネルギー関係	17,886	763	3,225	15,424
生活関連・一般産業設備関係	39	15	15	39
環境・社会施設・情報技術関係	195	69	21	243
その他	7,928	2,239	1,709	8,458
計	824,068	217,521	121,968	919,621
総合エンジニアリング事業	1,036,513	261,248	140,349	1,157,412
その他の事業	816	4,268	1,692	3,392
計	1,037,330	265,517	142,042	1,160,805
触媒・ファイン事業	—	—	10,981	—
合計	1,037,330	265,517	153,024	1,160,805

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△ 1,449	△ 39	△ 1,489
石油精製関係	1,996	△ 1,126	870
LNG関係	△ 1,872	△ 3,503	△ 5,376
化学関係	△ 1,109	△ 175	△ 1,284
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 696	—	△ 696
生活関連・一般産業設備関係	—	—	—
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	△ 362	△ 15	△ 378
計	△ 3,493	△ 4,860	△ 8,353
総合エンジニアリング事業	△ 3,490	△ 4,860	△ 8,351
その他の事業	△ 2	—	△ 2

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。